

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第104期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,721,339				
経常利益 (千円)	77,454				
当期純利益 (千円)	103,535				
包括利益 (千円)	98,857				
純資産額 (千円)	2,174,933				
総資産額 (千円)	4,560,192				
1株当たり純資産額 (円)	114.63				
1株当たり当期純利益 (円)	5.46				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.69				
自己資本利益率 (%)	4.87				
株価収益率 (倍)	10.07				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,710				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,021				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,659				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	652,030				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	81 〔12〕		〔 〕	〔 〕	〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第100期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 第101期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第101期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,702,055	4,685,103	3,654,714	3,992,774	3,844,634
経常利益又は経常損失 (千円)	78,643	176,679	3,422	119,268	199,917
当期純利益 (千円)	100,603	221,447	27,525	185,848	293,717
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,172,020	2,368,770	2,489,100	2,737,556	3,115,093
総資産額 (千円)	4,554,939	5,224,342	5,679,773	6,058,533	6,598,031
1株当たり純資産額 (円)	114.47	124.89	131.26	144.41	164.39
1株当たり配当額 (円)					2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5.30	11.67	1.45	9.80	15.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.68	45.34	43.82	45.19	47.21
自己資本利益率 (%)	4.74	9.75	1.13	7.11	10.04
株価収益率 (倍)	10.38	5.05	38.58	7.24	5.61
配当性向 (%)					12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		366,918	36,847	205,906	342,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		198,800	112,550	981,589	135,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		128,523	612,943	244,109	218,250
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		948,671	1,485,911	954,338	1,379,049
従業員数 (名)	79	85	91	94	89
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔11〕	〔17〕	〔14〕	〔13〕	〔13〕

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 第100期は連結財務諸表を作成しておりますので、第100期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年5月	西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、鋳鉄鑄物業を開始
昭和18年10月	日本鋼管株式会社本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
昭和21年4月	電動機鑄物部品の生産を開始
昭和22年8月	ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
昭和24年4月	ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
昭和36年7月	商号を中日本鑄工株式会社に変更
昭和36年8月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和43年4月	吉良工場を建設し機械工作部門として稼働開始 同時に水中ポンプの生産を開始
昭和44年11月	株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し株式会社デンソーに納入を開始
昭和54年11月	株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
昭和58年7月	カヤバ工業株式会社向け自動車用油圧部品の生産を開始
昭和59年3月	津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
平成3年4月	松下電器産業株式会社向けカークーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
平成9年9月	株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
平成14年12月	I S O 9001 : 2000認証取得
平成16年2月	株式会社旭メンテナンス工業（連結子会社）を買収
平成18年1月	工場用地（西尾市港町6-6）取得
平成19年1月	本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転
平成22年5月	I S O 14001 : 2004認証取得
平成23年4月	株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併 三重県桑名市に機工事業部を開設
平成25年12月	太陽光発電設備（メガソーラーきら）の稼働を開始

3 【事業の内容】

当社は鑄物事業として、自動車部品、油圧部品、汎用エンジン部品、電機部品、ポンプ部品等の鑄物部品の製造販売をしております。また、その他事業である機工事業部においては、熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売を行っていましたが、平成27年3月31日をもって、事業を廃止しております。

当社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89 (13)	40.8	16.0	4,827

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄物事業	77 (8)
全社(共通)	12 (5)
計	89 (13)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者6名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中日本鑄工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は71名であり、上部団体に加盟して
 おりません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、大企業を中心とした企業収益に改善の動きが見られたものの、消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費の回復の遅れ、円安による輸入原材料の上昇懸念やそれに伴う物価の上昇等、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いております。一方、海外におきましては、米国経済および欧州経済の緩やかな回復が見られるものの、中国経済の減速感および新興国経済の減速など依然として先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、国内での自動車向け需要の減少および新興国経済の減速による産業機械関連向け需要の減少等の影響により、受注の拡大には至っておりません。また、輸入鑄物副資材価格の高騰や電気料金の値上げなどにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業活動におきましては新規顧客の開拓及び積極的な提案営業活動を推進してまいりました。生産活動におきましては生産性向上活動および品質向上活動の強化、徹底した原価低減活動による製造諸経費の削減等を行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、3,844百万円と前年度に比べ148百万円、率にして3.7%の減少となりました。利益面につきましては、199百万円（前事業年度は119百万円）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益142百万円等の計上により293百万円（前事業年度は185百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

鑄物事業

当事業部門におきましては、積極的な営業活動の推進に努めましたものの自動車部品、油圧部品を含むすべての部門の販売・生産が減少いたしました。収益面におきましては、鑄物副資材価格の高騰や電力料金の値上げにより厳しい状況が続いております。これらの状況に対処すべく、生産性向上活動および徹底した製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、売上高は、3,827百万円（前年同期比3.7%減少）、営業利益141百万円（前年同期比132.9%増加）となりました。

その他

機工事業部におきましては、販売先の新規開拓およびレンタル品の拡販等、積極的な販売促進活動の展開を図りましたが、いまだに設備メンテナンス工事には消極的なメーカーの傾向は継続しており、当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、売上高は、16百万円（前年同期比8.5%減少）、営業損失は、8百万円（前事業年度は、営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、342百万円の収入（前年同期は205百万円の収入）となりました。主な内訳は税引前当期純利益321百万円、減価償却費222百万円、投資有価証券売却益135百万円、売上債権の減少額95百万円、仕入債務の減少額48百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、135百万円の支出（前年同期は981百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出1,372百万円、投資有価証券の売却による収入1,541百万円および有形固定資産の取得による支出96百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、218百万円の収入（前年同期は244百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入869百万円および長期借入金の返済による支出650百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,379百万円となりました。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社は、鑄物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務として、当事業年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,081,209	1.9
	油圧部品	1,273,325	1.2
	汎用エンジン部品	49,773	20.5
	電機部品	16,943	11.3
	ポンプ部品他	286,457	10.3
報告セグメント計		3,707,709	2.7
その他			
計		3,707,709	2.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,076,364	2.3	112,466	4.6
	油圧部品	1,287,664	3.2	62,918	9.6
	汎用エンジン部品	51,508	11.0	4,940	1.0
	電機部品	16,906	14.1	9,133	0.4
	ポンプ部品他	385,853	12.0	8,889	44.0
報告セグメント計		3,818,297	3.9	198,348	4.5
その他		12,627	33.3		
計		3,830,924	4.0	198,348	6.5

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,081,824	2.3
	油圧部品	1,294,317	2.5
	汎用エンジン部品	51,560	11.7
	電機部品	16,872	9.8
	ポンプ部品他	383,135	12.6
報告セグメント計		3,827,710	3.7
その他		16,924	8.5
計		3,844,634	3.7

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	813,265	20.4	890,359	23.2
K Y B 金山株式会社	426,619	10.7	532,423	13.8
株式会社リケン	534,539	13.4	325,471	8.5

2 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

銑鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益が上げられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄スクラップを主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

(3) 品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら鋳鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

(4) 人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

(5) 製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密製品への転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(6) 大規模災害による影響

当社の生産活動は、愛知県内にて行っております。この地域は、東海・東南海地震の発生が予想されている地域でもあり、地震等の大規模災害が発生した場合には、当社の本社機能及び操業中断による生産活動が停止するとともに、復旧のための費用が見込まれ、業績及び財務状況に影響を与えることが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の受注が減少したため、3,844百万円（前年同期比3.7%減少）となりました。損益面につきましては、徹底した製造諸経費の削減、生産性向上等の活動に努めました結果、199百万円（前年同期比67.6%増加）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益142百万円等の計上により293百万円（前年同期比58.0%増加）の利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、景気後退に歯止めがかかり緩やかに回復の兆しが見えてまいりましたものの、中国経済の減速感および新興国経済の減速など依然として先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。国内においては、福島原子力発電所の事故を契機にその他の原子力発電所問題による電力料金の高騰、また、海外景気および近隣新興国の経済等による原材料価格の乱高下等、大きな影響が懸念されます。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、343百万円増加の2,558百万円となりました。これは、主に現金及び預金が424百万円増加し、受取手形及び売掛金がそれぞれ24百万円、71百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、195百万円増加の4,039百万円となりました。これは、主に投資有価証券が84百万円及び前払年金費用が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は6,598百万円となり、前事業年度末と比較し、539百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、44百万円減少の1,437百万円となりました。これは、主に支払手形及び未払金がそれぞれ35百万円、102百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金及び未払消費税等がそれぞれ72百万円、32百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、206百万円増加の2,045百万円となりました。これは、主に長期借入金及び繰延税金負債がそれぞれ145百万円、46百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,482百万円となり、前事業年度末と比較し、161百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、377百万円増加の3,115百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金84百万円、当期純利益の計上により利益剰余金293百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて営業活動の強化及び製造コストの徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、既存取引先への高付加価値製品の販売による受注増加、新製品開発による新規取引先の提案営業展開により受注拡大を行います。製造活動におきましては、生産量増加の際に徹底した作業改善による製造コストの切り詰めを行います。また、工法改善による単位時間当たり生産量向上に努めます。それらの方針管理活動として展開し、随時チェック・フォローして生産性向上を図ります。不良率低減活動につきましては、部門横断的にプロジェクトチームを結成して品質の向上に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、342百万円の収入となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、135百万円の支出となっており、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは218百万円の収入となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比べ424百万円増加の1,379百万円となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、対処すべき課題に記載いたしました中期経営計画を柱に企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、323百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 鑄物事業

加工機械および鑄造機械71百万円、鑄造用金型16百万円および加工用治具17百万円など総額118百万円の設備投資を実施しました。

(2) 全社（共通）

太陽光発電設備204百万円の設備投資を実施しました。

(3) その他

設備投資は、実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名又は施設名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	売電資産		合計
本社及び 本社工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	672,226	316,679	467,006 (16,528)	12,706		1,468,618	67
吉良工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	32,052	117,775	15,050 (28,310)	14,049		178,927	22
独身寮 (愛知県西尾市)	全社（共通）	その他設備	37,339		721 (1,356)			38,060	
その他 (愛知県西尾市)	全社（共通）	太陽光発電設備			6,911 (13,000)		459,301	466,212	
その他 (三重県桑名市)	その他	その他設備	6,065		14,238 (226)			20,303	

(注) 1 上記金額は、有形固定資産（ただし、売電資産は投資その他の資産の部に計上）の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日(注)	910	19,110		1,437,050		965,788

(注) 平成元年3月31日現在の株主に対し、所有株式1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	9	42			922	978	
所有株式数 (単元)		1,303	196	8,148			9,199	18,846	264,000
所有株式数 の割合(%)		6.91	1.04	43.24			48.81	100.00	

(注) 自己株式160,974株は「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に974株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	4,033	21.10
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	711	3.72
篠原 寛	愛媛県今治市	588	3.07
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
中日本鑄工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	432	2.26
垂水 邦明	大阪府堺市東区	424	2.21
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	413	2.16
計		9,654	50.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,686,000	18,686	
単元未満株式	普通株式 264,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,686	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	160,000		160,000	0.84
計		160,000		160,000	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,635	572,011
当期間における取得自己株式	921	81,190

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	160,974		161,895	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として年5円の安定配当と、経営基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

近年は業績不振により配当見送りのやむなきに至っていましたが、前期において累積損失を解消し、今期においても黒字を達成することができました。従って、配当に向けた環境も整ったと判断し、復配させていただくことといたしました。次期につきましても継続した配当を続けさせていただく所存でございますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	37,898	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	76	65	60	88	106
最低(円)	21	46	36	50	66

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	74	77	77	77	106	93
最低(円)	66	67	70	72	75	83

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥 雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 当社入社 57年4月 当社営業主任 58年6月 当社常勤監査役 平成3年6月 当社取締役購買部長 7年11月 当社取締役総務部長 9年6月 当社常務取締役総務部長 13年6月 当社代表取締役社長(現任) 21年6月 (株)旭メンテナンス工業 代表取締役社長	(注)3	0
取締役	加工品部長	加藤 俊 哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 当社入社 8年4月 当社管理部主任技師 9年6月 当社常勤監査役 16年6月 当社取締役鋳造部長 19年5月 当社取締役技術部長 20年5月 当社取締役鋳造部長 22年10月 当社取締役品質保証部長 26年4月 当社取締役加工品部長 (現任)	(注)4	571
取締役	営業部長	新井 宗 裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 当社入社 12年6月 当社営業部次長 16年7月 当社営業部長 18年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	7
取締役	総務部長	早川 潔	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事課長 14年7月 当社総務部次長 19年5月 当社総務部長 20年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	30
取締役		池田 甫	昭和20年4月27日生	平成13年4月 株式会社クボタ阪神工場長 15年10月 株式会社イトー鋳造 代表取締役社長 19年1月 旭テック株式会社 常務執行役 20年6月 株式会社山武取締役 24年10月 中川特殊鋼株式会社 顧問(現任) 26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		永江 淳	昭和26年6月11日生	昭和55年10月 当社入社 平成19年5月 当社品質保証課長 23年7月 当社内部統制室副室長 24年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		都築 勝 久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 西尾信用金庫入庫 平成4年5月 同金庫理事 12年1月 同金庫理事長 12年6月 当社監査役(現任) 20年1月 西尾信用金庫会長 26年6月 西尾信用金庫相談役(現任)	(注)5	
監査役		岡田 雅 彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 税理士登録 11年1月 岡田税理士事務所入所 12年7月 同事務所所長(現任) 12年9月 行政書士登録 14年10月 社会福祉法人せんねん村 理事(現任) 15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	9
計						629

- (注) 1 取締役池田甫は、社外取締役であります。
 2 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 4 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

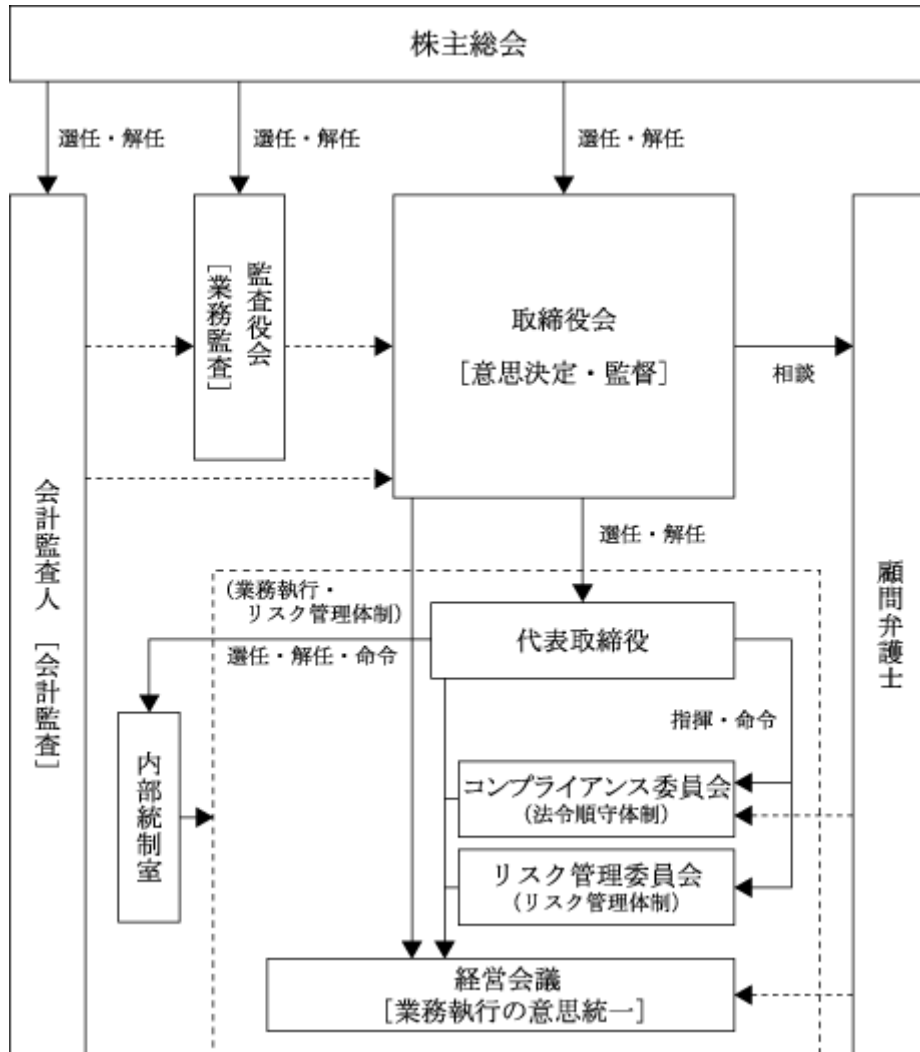
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

ロ．当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといたしましては、上記のとおりであります。会社方針の決定及び業務の執行に関しては、代表取締役の指揮のもとで開催される取締役会において意思決定を行い、各取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。また、経営会議は、経営全般の重要事項の審議を行い、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。（平成27年6月26日現在）

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

二．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部統制室（室員1名）を設置し、各部門の業務の執行状況について、法令、定款、社内諸規定に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

監査役は3名（社外監査役2名含む）で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監査できることとなっております。また、必要に応じて内部監査室より、内部統制システムの状況を確認しております。ならびに、会計監査人から報告および説明を受けております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣靖及び奥村隆志であり、かがやき監査法人に所属しております。なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見の交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役池田甫は、出身分野での豊富な経験と高い見識をもとに客観的な見地から適切なアドバイスが期待できます。

社外監査役都築勝久は、西尾信用金庫の相談役であり、金融機関業務での豊富な経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役岡田雅彦は、社会福祉法人せんねん村の理事であり、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、岡田雅彦は名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、社外取締役及び各社外監査役及び当該他の会社との間には人的関係、資本的关系、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は、定めておりません。

リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてリスク管理委員会が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額等

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	19,065	19,065			4
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600			1
社外役員	7,500	7,500			3

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
18,235	3	部長としての給与であります

二. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社の役員の報酬につきましては、当期の業績及び業績への各人の貢献度などを勘案して、株主総会で定めた総額の範囲内で、報酬を決定しております。なお、定款において、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を規定しております。

取締役の報酬額につきましては、平成3年6月27日開催の第80回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

監査役の報酬額につきましては、昭和57年6月29日開催の第71回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

取締役の報酬額(総額) 年額 12,000万円以内
 監査役の報酬額(総額) 年額 2,000万円以内

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 682,805千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	387,261	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	97,441	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,500	39,900	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	38,629	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	92,000	18,768	金融取引関係等の維持強化
計	359,430	582,000	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	426,192	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	114,484	取引関係等の円滑化のため
カヤバ工業株式会社	50,000	22,000	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	50,668	金融取引関係等の維持強化
株式会社愛知銀行	7,500	46,050	金融取引関係等の維持強化
株式会社名古屋銀行	10,000	3,990	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	92,000	19,421	金融取引関係等の維持強化
計	419,430	682,805	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	12,146	14,445			2,713
非上場株式 以外の株式	854,031	928,025	18,085	134,942	67,331

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

へ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,400		22,400	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し、報酬等の額につき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制の整備をするため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,338	1,379,049
受取手形	153,183	128,908
売掛金	855,021	783,685
商品及び製品	51,569	55,010
仕掛品	116,188	117,780
原材料及び貯蔵品	32,266	29,853
前払費用	1,634	2,052
繰延税金資産	26,171	46,149
その他	24,493	15,954
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,214,666	2,558,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 764,925	2 735,855
構築物（純額）	13,489	11,827
機械及び装置（純額）	471,404	432,759
車両運搬具（純額）	360	1,695
工具、器具及び備品（純額）	12,537	26,755
土地	2 507,104	2 507,104
建設仮勘定	80,897	4,173
有形固定資産合計	1 1,850,721	1 1,720,172
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,566,944	2 1,651,723
出資金	6,080	6,080
長期前払費用	9,180	8,311
保険積立金	27,014	30,745
前払年金費用	71,453	163,454
売電資産	302,569	459,301
その他	9,903	0
投資その他の資産合計	1,993,146	2,319,615
固定資産合計	3,843,867	4,039,788
資産合計	6,058,533	6,598,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	390,797	355,566
買掛金	211,169	197,698
1年内返済予定の長期借入金	² 578,613	² 651,438
未払金	² 169,909	67,284
未払費用	48,587	60,041
未払法人税等	21,503	12,355
未払消費税等	10,938	43,379
預り金	2,826	3,679
前受収益	3,323	3,568
賞与引当金	36,092	39,384
設備関係支払手形	7,828	2,857
流動負債合計	1,481,589	1,437,254
固定負債		
長期借入金	² 1,581,580	² 1,727,578
繰延税金負債	157,909	204,332
役員退職慰労引当金	80,133	87,095
資産除去債務	10,110	16,879
その他	9,654	9,800
固定負債合計	1,839,388	2,045,684
負債合計	3,320,977	3,482,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,457	324,175
利益剰余金合計	98,157	391,875
自己株式	11,422	11,994
株主資本合計	2,489,573	2,782,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,983	332,373
評価・換算差額等合計	247,983	332,373
純資産合計	2,737,556	3,115,093
負債純資産合計	6,058,533	6,598,031

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,992,774	3,844,634
売上原価		
商品期首たな卸高	19,799	16,182
製品期首たな卸高	33,931	35,386
当期商品仕入高	85,005	71,627
当期製品製造原価	3,441,723	3,229,431
合計	3,580,460	3,352,628
商品期末たな卸高	16,182	21,751
製品期末たな卸高	35,386	33,258
売上原価合計	1 3,528,891	1 3,297,617
売上総利益	463,883	547,016
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	148,058	140,951
役員報酬	25,866	33,165
給料及び手当	64,605	73,515
賞与引当金繰入額	12,314	14,935
退職給付費用	5,447	2,727
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,961
福利厚生費	15,230	14,621
減価償却費	5,509	5,704
租税公課	7,582	13,264
支払手数料	46,765	45,480
その他	66,362	62,364
販売費及び一般管理費合計	404,627	413,692
営業利益	59,256	133,324
営業外収益		
受取利息	226	199
有価証券利息	1,347	350
受取配当金	24,975	35,447
固定資産賃貸料	42,917	46,704
助成金収入	19,794	11,082
売電収入	15,638	68,630
雑収入	1,926	3,094
営業外収益合計	106,825	165,508
営業外費用		
支払利息	19,002	17,895
債権売却損	6,332	7,526
固定資産賃貸費用	6,712	6,713
売電原価	13,476	56,000
雑支出	1,287	10,779
営業外費用合計	46,812	98,915
経常利益	119,268	199,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	128,698	142,321
特別利益合計	128,698	142,321
特別損失		
固定資産処分損	2 413	2 10
投資有価証券売却損	-	6,359
減損損失	3 15,923	-
労働災害関連損失	-	14,412
特別損失合計	16,337	20,782
税引前当期純利益	231,629	321,456
法人税、住民税及び事業税	22,582	21,194
法人税等調整額	23,199	6,544
法人税等合計	45,781	27,738
当期純利益	185,848	293,717

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		926,225	26.9	828,846	25.6
労務費		567,573	16.5	555,667	17.2
経費		1,944,523	56.6	1,853,784	57.2
(エネルギー費)		(308,784)		(331,366)	
(工場消耗品費)		(785,569)		(706,880)	
(外注加工費)		(454,888)		(402,091)	
(減価償却費)		(181,368)		(166,175)	
当期製造費用		3,438,323	100.0	3,238,298	100.0
仕掛品期首たな卸高		127,736		116,188	
合計		3,566,059		3,354,486	
他勘定振替高		8,147		7,274	
仕掛品期末たな卸高		116,188		117,780	
当期製品製造原価		3,441,723		3,229,431	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。

2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	155,390	87,690
当期変動額						
当期純利益					185,848	185,848
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	185,848	185,848
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	30,457	98,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,963	2,304,184	184,916	184,916	2,489,100
当期変動額					
当期純利益		185,848			185,848
自己株式の取得	459	459			459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			63,067	63,067	63,067
当期変動額合計	459	185,388	63,067	63,067	248,455
当期末残高	11,422	2,489,573	247,983	247,983	2,737,556

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	30,457	98,157
当期変動額						
当期純利益					293,717	293,717
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	293,717	293,717
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	324,175	391,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,422	2,489,573	247,983	247,983	2,737,556
当期変動額					
当期純利益		293,717			293,717
自己株式の取得	572	572			572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			84,390	84,390	84,390
当期変動額合計	572	293,145	84,390	84,390	377,536
当期末残高	11,994	2,782,719	332,373	332,373	3,115,093

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	231,629	321,456
減価償却費	202,365	222,745
減損損失	2,923	-
投資有価証券売却損益(は益)	128,698	135,962
固定資産処分損益(は益)	413	10
資産除去債務の増減額(は減少)	-	6,769
賞与引当金の増減額(は減少)	7,076	3,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,885	6,961
受取利息及び受取配当金	25,201	35,997
支払利息	19,002	17,895
売上債権の増減額(は増加)	74,663	95,611
たな卸資産の増減額(は増加)	8,478	2,620
仕入債務の増減額(は減少)	42,697	48,701
未払金の増減額(は減少)	74,534	52,582
未払費用の増減額(は減少)	23,815	11,727
前払年金費用の増減額(は増加)	68,231	92,001
未払消費税等の増減額(は減少)	10,938	32,441
未収消費税等の増減額(は増加)	11,439	-
その他	8,431	2,197
小計	203,946	348,848
利息及び配当金の受取額	25,201	35,997
利息の支払額	19,974	18,154
法人税等の支払額	3,267	24,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,906	342,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	347,275	96,898
投資有価証券の取得による支出	1,479,907	1,372,100
投資有価証券の売却による収入	1,168,402	1,541,855
保険積立金の積立による支出	4,353	3,730
長期前払費用の取得による支出	3,507	-
預り保証金の受入による収入	-	145
売電資産の取得による支出	314,948	204,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	981,589	135,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	780,000	869,000
長期借入金の返済による支出	535,431	650,177
自己株式の取得による支出	459	572
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,109	218,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,573	424,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,911	954,338
現金及び現金同等物の期末残高	1 954,338	1 1,379,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 長期前払費用

均等償却を行っております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用（163,454千円）として、固定資産の投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,404,353千円	3,528,558千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	31,106千円	30,280千円
土地	489,689	22,681
投資有価証券	155,307	197,851

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入金	854,142千円	821,760千円
（うち、長期借入金）	652,710	594,648
（うち、1年内返済予定の長期借入金）	201,432	227,112
未払金	46,700	
（うち、未払金）	46,700	

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	5,682千円	1,738千円

2 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	千円	10千円
工具、器具及び備品	413	0
計	413千円	10千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
従業員用社宅	愛知県西尾市	建物

当社は、主として事業別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、建物取り壊しの意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と処分に伴う解体撤去費用を減損損失(15,923千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定である資産については零まで減額しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,782	6,557		153,339

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153,339	7,635		160,974

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,898	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	954,338千円	1,379,049千円
現金及び現金同等物	954,338千円	1,379,049千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

	機械装置	合計
取得価額相当額	86,000千円	86,000千円
減価償却累計額相当額	82,749	82,749
期末残高相当額	3,250千円	3,250千円

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,541千円	千円
合計	3,541千円	千円

支払リース料等

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	20,362千円	3,558千円
減価償却費相当額	18,681	3,250
支払利息相当額	353	17

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鑄物製品の製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスクの低減を図っております。また投資有価証券のうち、市場価格の変動リスクに晒される上場株式については、定期的に時価の把握及び財務状況を把握しております。営業債務の支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	954,338	954,338	
(2) 受取手形及び売掛金	1,008,205	1,008,205	
(3) 投資有価証券	1,554,797	1,554,797	
資産計	3,517,341	3,517,341	
(1) 支払手形及び買掛金	601,966	601,966	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,160,193	2,162,783	2,590
負債計	2,762,159	2,764,750	2,590

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,379,049	1,379,049	
(2) 受取手形及び売掛金	912,593	912,593	
(3) 投資有価証券	1,637,277	1,637,277	
資産計	3,928,921	3,928,921	
(1) 支払手形及び買掛金	553,265	553,265	
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,379,016	2,384,122	5,106
負債計	2,932,281	2,937,387	5,106

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

	前事業年度(千円) (平成26年3月31日)	当事業年度(千円) (平成27年3月31日)
非上場株式	12,146	14,445

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 現金及び預金	954,338	
(2) 受取手形及び売掛金	1,008,205	
(3) 投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		5,105
合計	1,962,543	5,105

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 現金及び預金	1,379,049	
(2) 受取手形及び売掛金	912,593	
(3) 投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		5,071
合計	2,291,643	5,071

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	578,613	506,300	419,131	328,703	148,268	179,178
合計	578,613	506,300	419,131	328,703	148,268	179,178

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	651,438	572,599	475,284	258,013	128,893	292,789
合計	651,438	572,599	475,284	258,013	128,893	292,789

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	999,536	576,101	423,434
債券	5,105	5,000	105
その他	29,763	28,026	1,737
小計	1,034,405	609,128	425,277
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	436,495	477,464	40,969
債券			
その他	83,897	87,692	3,795
小計	520,392	565,157	44,765
合計	1,554,797	1,174,285	380,512

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額12,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,250,932	719,377	531,554
債券	5,071	5,000	71
その他	21,375	16,497	4,877
小計	1,277,378	740,874	536,504
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	359,899	413,898	53,999
債券			
その他			
小計	359,899	413,898	53,999
合計	1,637,277	1,154,773	482,504

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額14,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	912,156	125,789	
債券	120,000		
その他	136,246	2,908	
合計	1,168,402	128,698	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,185,658	137,409	2,467
その他	341,916	4,911	3,892
合計	1,527,575	142,321	6,359

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により、退職給付引当金を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度30百万円、当事業年度30百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

	(百万円)	
	前事業年度 平成25年3月31日現在	当事業年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	64,698	69,619
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	69,064	71,802
差引額	4,366	2,183

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.692%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当事業年度 0.720%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度11,701百万円、当事業年度10,992百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度7百万円、当事業年度7百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
前払年金費用の期首残高	3,221	71,453
退職給付費用	18,600	21,777
退職給付の支払額	11,150	43,535
制度への拠出額	75,682	70,243
前払年金費用の期末残高	71,453	163,454

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	251,039	269,684
年金資産	322,492	433,139
前払年金費用	71,453	163,454

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	18,600千円	当事業年度	21,777千円
その他の割増退職金	前事業年度	1,206千円	当事業年度	1,057千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減価償却費	4,796千円	4,077千円
一括償却資産	12,855	14,041
賞与引当金	12,596	12,681
役員退職慰労金引当金	27,966	27,435
棚卸資産評価損	6,263	6,567
減損損失	8,172	2,359
資産除去債務	3,528	5,316
税務上の繰越欠損金	426,941	326,604
その他	8,971	12,048
繰延税金資産小計	512,091	411,132
評価性引当額	485,920	364,983
繰延税金資産合計	26,171	46,149
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	132,943千円	152,844千円
前払年金費用	24,965	51,488
繰延税金負債合計	157,909	204,332

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.4
住民税均等割等	0.5	1.0
評価性引当額の増減	7.6	3.9
税務上の繰越欠損金の利用	26.9	20.6
税率変更による影響額		2.9
その他	2.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	8.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年 法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年 法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の34.9%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が3,869千円、繰延税金負債の金額が22,054千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16,496千円増加、法人税等調整額が1,688千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他地域において、賃貸等不動産として土地及び建物を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,204千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,991千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,043	14,400
	期中増減額	642	1,296
	期末残高	14,400	15,696
期末時価		562,038	561,959

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額は、建物附属設備の新規取得及び減価償却によるものであります。

(注3) 時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	メンテナンス	合計
外部顧客への売上高	2,131,720	1,326,967	58,399	18,708	438,482	18,495	3,992,774

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	813,265	鑄物事業
株式会社リケン	534,539	鑄物事業
K Y B 金山株式会社	426,619	鑄物事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	メンテナンス	合計
外部顧客への売上高	2,081,824	1,294,317	51,560	16,872	383,135	16,924	3,844,634

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	890,359	鑄物事業
K Y B 金山株式会社	532,423	鑄物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当 社 代表取締役	(被所有) 直接 9.35 間接 12.77		当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,539,358		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っていません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当 社 代表取締役	(被所有) 間接 23.60		当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,663,511		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っていません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	144円41銭	164円39銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,737,556	3,115,093
普通株式に係る純資産額(千円)	2,737,556	3,115,093
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	153	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,956	18,949

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9円80銭	15円50銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	185,848	293,717
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,848	293,717
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,960	18,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,355,162	3,519	450	1,358,232	622,376	32,589	735,855
構築物	26,190			26,190	14,362	1,661	11,827
機械及び装置	2,552,467	73,568	31,019	2,595,015	2,162,256	112,202	432,759
車両運搬具	9,753	1,450		11,203	9,508	115	1,695
工具、器具及び備品	723,498	40,071	16,758	746,811	720,055	25,853	26,755
土地	507,104			507,104			507,104
建設仮勘定	80,897	39,533	116,257	4,173			4,173
有形固定資産計	5,255,074	158,142	164,486	5,248,731	3,528,558	172,423	1,720,172
長期前払費用	14,369		2,569	11,800	8,683	2,215	3,116

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

機械及び装置の増加は、吉良工場の加工用機械68百万円及び本社工場の鑄造機械3百万円などであり、工具、器具及び備品の増加は、本社工場の鑄造用金型16百万円及び吉良工場の加工用治具17百万円などが主なものであります。建設仮勘定の増加は、本社工場の鑄造用金型16百万円、吉良工場の加工用機械8百万円、吉良工場の加工用治具9百万円などが主なものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	578,613	651,438	0.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,581,580	1,727,578	0.68	平成28年4月20日～ 平成37年1月6日
固定資産の購入に係る未払金	46,700			
合計	2,206,893	2,379,016		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後、5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	572,599	475,284	258,013	128,893	292,789

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200				200
賞与引当金	36,092	39,384	36,092		39,384
役員退職慰労引当金	80,133	6,961			87,095

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	802
預金	
当座預金	229
普通預金	1,292,322
定期預金	85,000
別段預金	695
預金計	1,378,247
合計	1,379,049

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社打江精機	70,010
株式会社不二越	19,665
株式会社東和製作所	11,470
理研熊谷機械株式会社	10,903
栗田精工株式会社	5,097
S P R 株式会社 他8社	11,760
合計	128,908

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年 4月	31,621
5月	35,117
6月	27,418
7月	33,465
8月	1,285
合計	128,908

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リケン	129,422
三遠機材株式会社	105,211
カヤバ工業株式会社	93,851
株式会社荏原製作所	76,777
K Y B 金山株式会社	66,081
株式会社ユニバンス 他34社	312,341
合計	783,685

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	
855,021	4,152,625	4,223,961	783,685	84.4	72.0

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
金型	17,531
機工部品	4,220
計	21,751
製品	
自動車部品	12,335
油圧部品	17,297
汎用エンジン部品	288
電機部品	21
ポンプ部品他	3,315
計	33,258
合計	55,010

仕掛品

内訳	金額(千円)
仕掛品	
自動車部品	59,076
油圧部品	35,100
汎用エンジン部品	5,801
電機部品	2,534
ポンプ部品他	15,267
合計	117,780

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
銑鉄	3,346
故銑	5,873
購入部品	303
計	9,523
貯蔵品	
工場消耗品	9,932
定盤	2,169
修理部品	6,952
中子他	1,277
計	20,330
合計	29,853

投資有価証券

区分及び銘柄	貸借対照表計上額(千円)
株式	
株式会社マキタ	426,192
新東工業株式会社	114,484
トヨタ自動車株式会社	83,830
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	59,392
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,668
株式会社愛知銀行	46,050
日揮株式会社	31,050
アンリツ株式会社	29,365
株式会社サンリオ	28,935
ソフトバンク株式会社	27,920
イオンモール株式会社	23,800
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	23,007
株式会社ジャパンディスプレイ	22,464
カヤバ工業株式会社	22,000
オリックス株式会社	21,950
ヤフー株式会社	19,840
株式会社みずほフィナンシャルグループ	19,421
千代田化工株式会社	18,504
ダイハツ工業株式会社	18,380
日本碍子株式会社	15,390
株式会社東芝	15,126
株式会社エンプラス	14,475
他73銘柄	493,031
計	1,625,277

債券	
第154回 オリックス社債	5,071
計	5,071
その他	
フィディリティ・USリート・ファンドB	21,375
計	21,375
合計	1,651,723

売電資産

内訳	金額(千円)
太陽光発電設備	459,301
合計	459,301

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社協英産業	34,461
榊原工業株式会社	32,085
帝研化工株式会社	25,805
黒龍産業株式会社	20,333
深見シェルモールド工業株式会社	17,846
大阪特殊合金株式会社 他70社	225,033
合計	355,566

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年 3月	229
4月	124,004
5月	119,875
6月	111,456
合計	355,566

買掛金

相手先別	金額(千円)
喜多村産業株式会社	15,035
株式会社ミヤタ	11,914
株式会社協英産業	11,426
榊原工業株式会社	10,797
株式会社共栄鑄造所	10,027
帝研化工株式会社 他94社	138,496
合計	197,698

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社水谷金型製作所	1,053
ワイエスケイ株式会社	771
株式会社草薙製作所	665
株式会社共栄鑄造所	300
ファイブエンジニアリング株式会社	63
早川木型製作所	5
合計	2,857

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成27年 4月	655
5月	
6月	2,202
合計	2,857

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,004,362	1,965,889	2,888,987	3,844,634
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	104,722	188,037	254,701	321,456
四半期(当期) 純利益金額(千円)	89,617	161,502	214,175	293,717
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	4.73	8.52	11.30	15.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	4.73	3.79	2.78	4.20

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、中部経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nakachuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第103期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第104期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 東海財務局長に提出
		第104期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 東海財務局長に提出
		第104期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 隆志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鑄工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中日本鑄工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。